

令和 8 年度 6 月補正予算の概要

(単位：千円、%)

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計	25,494,700	303,508	25,798,208	1.2	
特別会計（補正予算なし）	13,699,100	—	13,699,100	—	
一般・特別会計 計	39,193,800	303,508	39,497,308	0.8	

1. 予算編成の考え方 【 補正総額303, 508千円 】

一般会計

【303,508 千円】

- 国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高の影響を受ける市民の負担軽減や市内事業者への支援のための事業を予算化
- 子育て支援の充実や学校教育環境の向上、社会教育施設の環境整備のため、寄附金を活用した施設整備に係る事業を予算化
- 最高裁判決を踏まえた、生活保護費等の追加給付のための事業を予算化
- その他、各種サービスや事業実施等に必要となる経費を増額予算化



○町内会等コミュニティ強化支援(安心・安全な地域の構築)事業

○割増商品券事業(第10弾)

○物価高騰対応中小企業者チャレンジ支援補助金

○子どもの遊び場整備事業

○中学校管理費

○公民館管理費

○生活保護扶助費

◎ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した予算 【補正額 188, 191千円】

- 割増商品券事業、物価高騰対応中小企業者チャレンジ支援補助金 など5事業

◎ 寄附金を活用した施設整備のための予算 【補正額 10, 000千円】

- 中学校管理費、公民館管理費 など4事業

◎ 生活保護費等の追加給付のための予算 【補正額 79, 740千円】

- 生活保護事務費、生活保護扶助費 など3事業

◎ 各種サービスや事業実施等のための予算 【補正額 25, 577千円】

- 地域おこし協力隊活用事業、市営住宅維持管理費 など4事業

2. 主な事業

【 一般会計 】

補正額 303,508千円

【 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した予算 】 ・ ・ ・ 補正額 188,191 千円

①町内会等コミュニティ強化支援(安心・安全な地域の構築)事業 (市民課) 16,812 千円

町内会・自治会への助成

- ・物価高騰の影響を受ける町内会・自治会の活動に対して、活動の費用負担を軽減するための助成金を交付するもの。
- ・1 団体あたり 10 万円を上限として、町内会・自治会 167 団体が交付対象。

②介護サービス事業所等物価高騰対策支援補助金事業 (高齢福祉課) 6,345 千円

市内介護サービス事業所等への支援

- ・物価高騰の影響を踏まえ、介護サービス等の安定した提供体制の維持に資するため、市内介護サービス事業所等に対して、補助金を交付するもの。
- ・1 事業所あたり 5 万円を支給。(想定対象:125 事業所)

③医療機関等物価高騰対策支援補助金事業 (健康づくり課) 8,259 千円 市内医療機関等への支援

- ・物価高騰の影響を踏まえ、医療サービス等の安定した提供体制の維持に資するため、市内医療機関等に対して、補助金を交付するもの。
- ・1 施設あたり 5 万円を支給。(想定対象:163 施設)

④割増商品券事業 (商工観光課) 136,275 千円 10 割増商品券(第 10 弾)の発行

- ・物価高騰等により消費者並びに事業者を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、地域密着型の消費行動の促進と市民の生活支援の一助とするため、割増商品券事業を実施するもの。

▼商品券の概要

- ①発行冊数:最大 20,000 冊
- ②販売価格:5,000 円
- ③利用金額:10,000 円
- ④商品券の内訳:小規模店専用券×8 枚、共通券×2 枚

▼使用期間

約 2 か月(令和 8 年 11 月上旬から 12 月末まで)

⑤物価高騰対応中小企業者チャレンジ支援補助金 (商工観光課) 20,500 千円 中小企業者への支援

- ・物価高騰や資材の調達困難の影響に苦しむ中小企業者を支援するため、本市の「物価高騰対応中小企業者チャレンジ支援補助金」を増額し、多くの事業者の事業継続を支援しようとするもの。
- ・補助率は対象経費の 1/2 以内(上限 3,000 千円)。

【 寄附金を活用した施設整備のための予算 】 ・ ・ ・ 補正額 10,000 千円

①子どもの遊び場整備事業（政策課） 1,500 千円 子育て支援の充実

- ・子育て支援の充実を図るため、公共施設の空きスペースに子どもの遊び場を整備するもの。

②小学校管理費（教育総務課） 1,475 千円

③中学校管理費（教育総務課） 3,025 千円 学校教育環境の向上

- ・学校教育環境の向上のため、洋式化率の低い学校のトイレ改修工事や、学校担当者制度の中で担当者に要望のあった、備品の購入や施設の改善を行うもの。
- ・具体的には、玉川中学校トイレ洋式化、玉川小学校フェンス延伸、ホワイトボードやスポットエアコンの購入等。

④公民館管理費（生涯学習課） 4,000 千円 社会教育施設的环境整備

- ・社会教育施設的环境整備として、経年劣化が進んでいる塩竈市公民館の壁紙等を修繕するもの。
- ・主な整備箇所は、中会議室の壁及び床、1 階スロープ付近等。

※上記①～④の事業については、寄附金（企業版ふるさと納税）を財源として活用。

【 生活保護費等の追加給付のための予算 】 ・ ・ ・ 補正額 79,740 千円

①中国残留邦人等生活支援給付費（生活福祉課） 67 千円

②生活保護事務費（生活福祉課） 4,700 千円

③生活保護扶助費（生活福祉課） 74,973 千円 生活保護費等の追加給付

- ・令和 7 年 6 月の最高裁判決により、平成 25 年の生活扶助基準改定時の厚生労働大臣の判断過程や手続に過誤があったと認定され、原告に対する保護変更決定処分が取り消されたことを踏まえ、保護費の追加給付を行うもの。

【 各種サービスや事業実施等のための予算 】 ・ ・ ・ 補正額 25,577 千円

①賦課徴収事業（税務課） 2,200 千円 条例改正等に伴うシステム改修

- ・市税条例の改正や所得税の基礎控除額見直し等に伴い、電算システムの改修を行うもの。
- ・個人住民税の住宅ローン控除の適用期限延長等に伴う改修や、所得税（国税）の基礎控除額の見直しに伴う改修。

②福祉サービス費（生活福祉課） 3,630 千円 報酬改定等に伴うシステム改修

- ・令和 8 年度障害福祉サービス等報酬改定に伴い、障害者自立支援給付審査支払等システムの改修を行うもの。
- ・令和 9 年度報酬改定までの応急的な報酬単価適用や、障害福祉事業者の処遇改善に伴う改修等。

③地域おこし協力隊活用事業（水産振興課） 6,267 千円 任期延長に伴う増額補正

- ・地域おこし協力隊員の任期について、任期終了後に一定の要件の下で起業・事業承継を行う場合、特例として 2 年間の延長が可能となったことから、隊員本人の意向を確認し、任期を延長するもの。

④市営住宅維持管理費（まちづくり・建築課） 13,480 千円 市営住宅の現状復旧

- ・令和 8 年 1 月 22 日に発生した火事により被害を受け、使用不可となっている市営伊保石住宅について、早期に復旧を行う必要があり、また火災の原因が特定できない状況であるため、所有者である市が現状復旧を行うもの。

【参考】公営企業の補正状況

【 水道事業会計 】（上下水道部業務課）

【 資本的収入 】 . . . 補正額 16,500 千円

○塩竈市上下水道 DX 推進事業に係る国庫補助金の増額補正 16,500 千円

【 資本的支出 】 . . . 補正額 54,450 千円

○塩竈市上下水道 DX 推進事業に伴う水道料金等調定収納システム導入に係る増額補正 54,450 千円

【 債務負担行為 】

○塩竈市上下水道 DX 推進事業に伴う債務負担行為の追加及び廃止